

令和 4 年度(2022 年度)第 1 回
宗谷圏域障がい者が暮らしやすい地域づくり委員会議事録
関係部分抜粋

〈内田委員〉

障がいのある方たちの多くは、医療とか、この管内の中心稚内市や名寄市に依存度が高いけれども、これらの都市間の移動であるとか、インフラの関係でいくと、バスの本数が減ったり、JR 廃線とかで、いろいろなところに影響が出ていると思う。

そんな中で、障がいのある当事者や家族が暮らしやすくしていくための方策は、やはり行政と民間とでやっていかなければならないと思う。

ひとつ提案したいのは、事業所としてはものづくりをして、障がい者就労で働いている人もいて、そういった就労支援、就労移行の充実は図られてきていると思う。

一方で、生活全般を見ると、医療の充実とか移動手段とか、オンライン受診に関する障がいのある人たちへのアシスト、この部分を、もう少し融通がきくような調整だとか医療側への訴えかけということも、福祉の現場では声が出ている。

実際、物理的な距離がある地域性だからこそ、そういった情報インフラを活用して、障がいのある方たちを守っていくことも、必要ではないかと思っている。

〈内田委員〉

コロナも災害として捉えるのであれば、災害とか何かが起きた時、有事の情報伝達としての施策というのは推進されているけれど、情報伝達だけでなく、そこからの支援が大切だと思う。伝達するだけでなく、そこから支援が行きわたるかどうかというのが、生き死にを分けるのではないかと思っている。

地方、特に過疎地域は、買い物が不便な人は届ける買い物サービスを利用していたり、それで安否確認をしているところもある。そういったところと連携して、直接支援につなげられるような横の繋がりをしていったらいいのではないかと思うのが、まず 1 点。

起きた時に即応して対応できるような、医療でいうと、DMAT という災害時にすぐ駆けつけてくれる医師団がいるように、福祉にも、東日本大震災や熊本の震災の時、障がいのある人たちが暮らしに困らないように、相談支援や直接支援を行うチームを編成していく事例があったと思う。

管内でも道全体でも、いわゆる有事や困っている時にすぐに対応できるようなチームを作りたいし、僕らとしてもそういった協力をしたい。事業所で直接支援に関わっている人たちはそういう思いでいる人が多いということをお伝えしておきたい。